

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2014年4月1日設定）	
運用方針	J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド 受 益 証 券 へ の 投 資 を 通 じ て、わ が 国 の 金 融 商 品 取 引 所 上 場 株 式（上 場 予 定 株 式 を 含 み ま す。）に 実 質 的 な 投 資 を 行 い、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0（配 当 込 み）に 連 動 す る 投 資 成 果 を め ざ し て 運 用 を 行 い ま す。マ ザ ー フ ァ ン ド 受 益 証 券 の 組 入 比 率 は 高 位 を 維 持 す る こ と を 基 本 と し ま す。対 象 イ ン デ ッ ク ス と の 連 動 を 維 持 す る た め、先 物 取 引 等 を 利 用 し 株 式 の 実 質 投 資 比 率 が 100% を 超 え る 場 合 が あ り ま す。株 式 以 外 の 資 産 へ の 実 質 投 資 割 合（信 託 財 産 に 属 す る 株 式 以 外 の 資 産 の 時 価 総 額 と 信 託 財 産 に 属 す る マ ザ ー フ ァ ン ド 受 益 証 券 の 時 価 総 額 に マ ザ ー フ ァ ン ド の 信 託 財 産 の 総 額 に 占 め る 株 式 以 外 の 資 産 の 時 価 総 額 の 割 合 を 乗 じ て 得 た 額 と の 合 計 額 が 信 託 財 産 の 総 額 に 占 め る 割 合）は、原 則 と し て 信 託 財 産 の 総 額 の 50% 以 下 と し ま す。	
主要運用対象	ベビーフンド	J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド 受 益 証 券 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す。な お、わ が 国 の 金 融 商 品 取 引 所 上 場 株 式 に 直 接 投 資 す る こ と が あ り ま す。
	マザーファンド	わ が 国 の 金 融 商 品 取 引 所 上 場 株 式 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す。
主な組入制限	ベビーフンド	株 式 へ の 実 質 投 資 割 合 に 制 限 を 設 け ま せ ン。 外 貨 建 資 産 へ の 実 質 投 資 割 合 は、信 託 財 産 の 純 資 産 総 額 の 20% 以 下 と し ま す。
	マザーファンド	株 式 へ の 投 資 割 合 に 制 限 を 設 け ま せ ン。 外 貨 建 資 産 へ の 投 資 割 合 は、信 託 財 産 の 純 資 産 総 額 の 20% 以 下 と し ま す。
分配方針	経 費 等 控 除 後 の 配 当 等 収 益 お よ び 売 買 益（評 価 益 を 含 み ま す。）等 の 全 額 を 分 配 対 象 額 と し、分 配 金 額 は、基 準 価 額 水 準、市 況 動 向 等 を 勘 案 し て 委 託 会 社 が 決 定 し ま す。た だ し、分 配 対 象 収 益 が 少 額 の 場 合 に は 分 配 を 行 わ な い こ と が あ り ま す。 分 配 金 額 の 決 定 に あ た っ て は、信 託 財 産 の 成 長 を 優 先 し、原 則 と し て 分 配 を 抑 制 す る 方 針 と し ま す。（基 準 価 額 水 準 や 市 況 動 向 等 に よ り 変 更 す る 場 合 が あ り ま す。）	

運用報告書（全体版）

eMAXIS JPX日経400インデックス

第12期（決算日：2026年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配額)	価額			JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	(配 当 込 み)			
	円	円	円	%	円	%	%	%	百万円
8期(2022年1月26日)	17,807	0	0	3.2	20,502.60	3.8	93.9	6.1	6,007
9期(2023年1月26日)	19,069	0	0	7.1	22,073.83	7.7	99.1	0.9	6,603
10期(2024年1月26日)	24,618	0	0	29.1	28,625.99	29.7	97.5	2.5	7,841
11期(2025年1月27日)	27,738	0	0	12.7	32,415.27	13.2	98.7	1.0	10,397
12期(2026年1月26日)	36,266	0	0	30.7	42,575.44	31.3	97.2	2.8	12,672

(注) JPX日経インデックス400(配当込み)とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。「JPX日経インデックス400(配当込み)」(以下「JPX日経インデックス400」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 1 月 27 日	27,738	—	32,415.27	—	98.7	1.0
1 月 末	28,009	1.0	32,732.49	1.0	99.1	0.9
2 月 末	26,942	△ 2.9	31,504.67	△ 2.8	98.6	1.3
3 月 末	26,972	△ 2.8	31,552.05	△ 2.7	97.6	2.3
4 月 末	27,113	△ 2.3	31,716.48	△ 2.2	98.1	1.9
5 月 末	28,495	2.7	33,352.24	2.9	98.2	1.8
6 月 末	29,088	4.9	34,057.08	5.1	98.0	1.3
7 月 末	29,772	7.3	34,870.98	7.6	99.2	0.8
8 月 末	30,974	11.7	36,292.60	12.0	99.2	0.8
9 月 末	31,904	15.0	37,392.97	15.4	98.3	1.7
10 月 末	34,109	23.0	39,991.97	23.4	97.8	1.7
11 月 末	34,433	24.1	40,390.63	24.6	98.4	1.5
12 月 末	34,808	25.5	40,848.07	26.0	99.3	0.7
(期 末) 2026年 1 月 26 日	36,266	30.7	42,575.44	31.3	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第12期：2025年1月28日～2026年1月26日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第12期首	27,738円
第12期末	36,266円
既払分配金	0円
騰落率	30.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ30.7%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（31.3%）を0.6%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第12期：2025年1月28日～2026年1月26日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

日米関税合意や高市政権への期待等を背景に、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eMAXIS JPX日経400インデックス

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ JPX日経400インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるJPX日経インデックス400（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS JPX日経400インデックス

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.6\%$ 程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.6\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

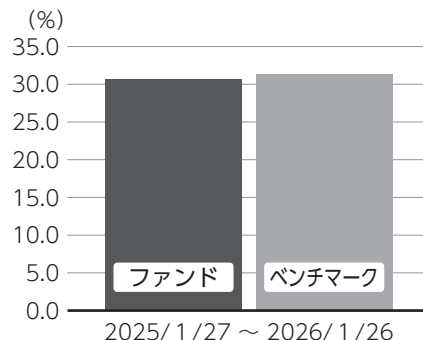
マザーファンド保有による影響は $\Delta 0.0\%$ 程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：組入要因によるものです。

主なマイナス要因：銘柄選択要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第12期 2025年1月28日～2026年1月26日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	26,266

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ eMAXIS JPX日経400インデックス

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ JPX日経400インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2025年1月28日～2026年1月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	134	0.439	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(58)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.192)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	136	0.446	

期中の平均基準価額は、30,397円です。

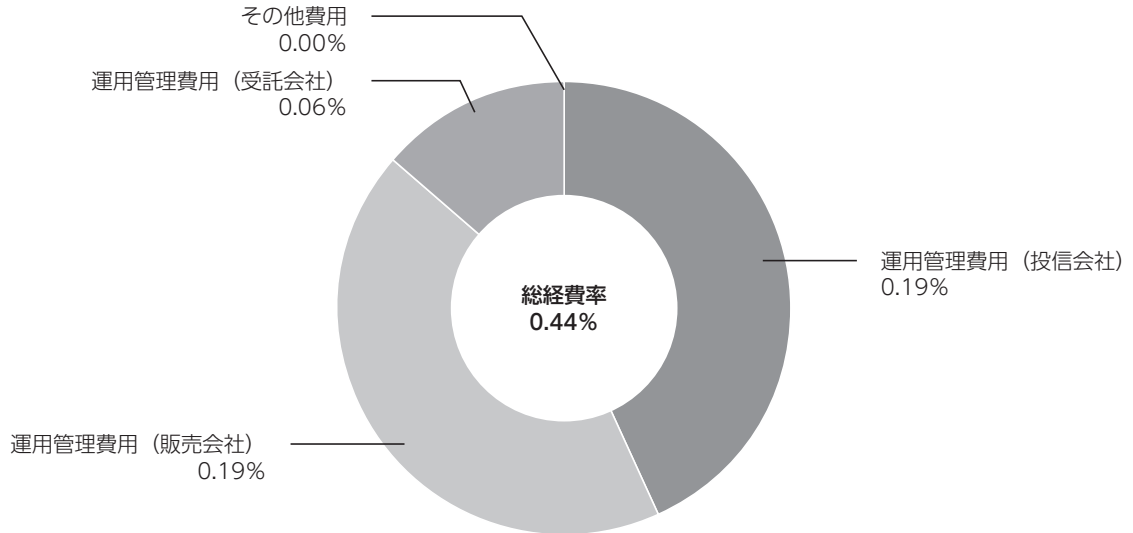
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.44%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月28日～2026年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
J P X日経400インデックスマザーファンド	千口 1,534,629	千円 4,807,479	千口 1,791,689	千円 5,762,659

○株式売買比率

(2025年1月28日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	J P X日経400インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,422,901千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,961,534千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月28日～2026年1月26日)

利害関係人との取引状況

< eMAXIS J P X日経400インデックス >

該当事項はございません。

< J P X日経400インデックスマザーファンド >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 5,284	百万円 2,392	% 45.3	百万円 6,138	百万円 4,269	% 69.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

< J P X日経400インデックスマザーファンド >

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 79	百万円 130	百万円 228

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

< J P X日経400インデックスマザーファンド >

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X日経400インデックスマザーファンド	千口 3,574,038	千口 3,316,978	千円 12,671,191

○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X日経400インデックスマザーファンド	千円 12,671,191	% 99.0
コール・ローン等、その他	123,017	1.0
投資信託財産総額	12,794,208	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,794,208,025
コール・ローン等	92,443,894
JPX日経400インデックスマザーファンド(評価額)	12,671,191,187
未収入金	30,571,139
未収利息	1,805
(B) 負債	121,729,798
未払解約金	95,913,670
未払信託報酬	25,649,460
その他未払費用	166,668
(C) 純資産総額(A-B)	12,672,478,227
元本	3,494,269,901
次期繰越損益金	9,178,208,326
(D) 受益権総口数	3,494,269,901口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,266円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,748,495,152円
 期中追加設定元本額 2,952,832,396円
 期中一部解約元本額 3,207,057,647円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.6266円です。

○損益の状況 (2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	184,958
受取利息	184,958
(B) 有価証券売買損益	2,359,207,377
売買益	3,183,860,359
売買損	△ 824,652,982
(C) 信託報酬等	△ 49,621,483
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,309,770,852
(E) 前期繰越損益金	357,853,144
(F) 追加信託差損益金	6,510,584,330
(配当等相当額)	(3,863,568,136)
(売買損益相当額)	(2,647,016,194)
(G) 計(D+E+F)	9,178,208,326
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	9,178,208,326
追加信託差損益金	6,510,584,330
(配当等相当額)	(3,881,576,525)
(売買損益相当額)	(2,629,007,805)
分配準備積立金	2,667,623,996

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2025年1月28日～ 2026年1月26日
費用控除後の配当等収益額	251,871,061円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,057,899,791円
収益調整金額	6,510,584,330円
分配準備積立金額	357,853,144円
当ファンドの分配対象収益額	9,178,208,326円
1万口当たり収益分配対象額	26,266円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ②2025年4月に使用開始の交付目論見書、請求目論見書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付目論見書、請求目論見書の「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」(2020年2月末～2025年1月末)

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6

J P X日経400インデックスマザーファンド

《第12期》決算日2026年1月26日

〔計算期間：2025年1月28日～2026年1月26日〕

「J P X日経400インデックスマザーファンド」は、1月26日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とし、J P X日経インデックス400（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2022年1月26日)	18,427	3.7	20,502.60	3.8	93.9	6.1	6,968
9期(2023年1月26日)	19,821	7.6	22,073.83	7.7	99.2	0.9	8,201
10期(2024年1月26日)	25,703	29.7	28,625.99	29.7	97.5	2.5	9,073
11期(2025年1月27日)	29,089	13.2	32,415.27	13.2	98.7	1.0	10,396
12期(2026年1月26日)	38,201	31.3	42,575.44	31.3	97.2	2.8	12,671

(注) J P X日経インデックス400（配当込み）とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社J P X総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。「J P X日経インデックス400（配当込み）」（以下「J P X日経インデックス400」といいます。）は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年1月27日	円	%		%	%	%
	29,089	—	32,415.27	—	98.7	1.0
1月末	29,375	1.0	32,732.49	1.0	99.1	0.9
2月末	28,265	△ 2.8	31,504.67	△ 2.8	98.7	1.3
3月末	28,307	△ 2.7	31,552.05	△ 2.7	97.6	2.3
4月末	28,465	△ 2.1	31,716.48	△ 2.2	98.1	1.9
5月末	29,927	2.9	33,352.24	2.9	98.2	1.8
6月末	30,562	5.1	34,057.08	5.1	98.0	1.3
7月末	31,292	7.6	34,870.98	7.6	99.2	0.8
8月末	32,567	12.0	36,292.60	12.0	99.3	0.8
9月末	33,558	15.4	37,392.97	15.4	98.3	1.7
10月末	35,891	23.4	39,991.97	23.4	97.8	1.7
11月末	36,244	24.6	40,390.63	24.6	98.4	1.5
12月末	36,653	26.0	40,848.07	26.0	99.3	0.7
(期 末) 2026年1月26日	38,201	31.3	42,575.44	31.3	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

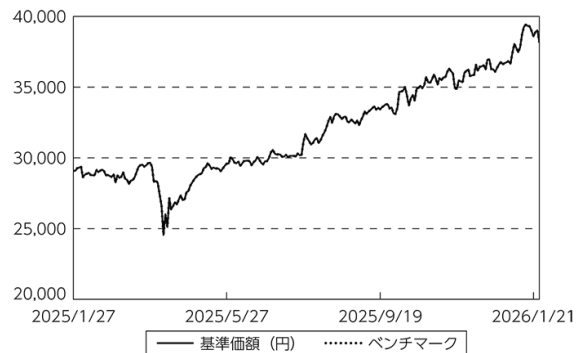
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ31.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(31.3%)と同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について**◎ 国内株式市況**

国内株式市況は上昇しました。

日米関税合意や高市政権への期待等を背景に、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 株式ポートフォリオはベンチマークである J P X 日経インデックス 4 0 0（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは31.3%の上昇になったため、カイ離は $\Delta 0.0\%$ 程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 組入要因によるものです。

(主なマイナス要因)

- ・ 銘柄選択要因によるものです。

○ 今後の運用方針

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	1	0.004	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(1)	(0.004)	
期中の平均基準価額は、31,953円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年1月28日～2026年1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,279 (488)	千円 5,284,605 ()	千株 2,737	千円 6,138,296

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,619	百万円 5,417	百万円 25	百万円 25

○株式売買比率

(2025年1月28日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,422,901千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,961,534千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月28日～2026年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,284	百万円 2,392	% 45.3	百万円 6,138	百万円 4,269	% 69.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 79	百万円 130	百万円 228

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)				
ニッスイ	5.3	4.5		5,616
鉱業 (0.5%)				
I N P E X	16	16.5		53,229
石油資源開発	2.9	3		5,670
建設業 (2.4%)				
ショーボンドホールディングス	0.7	2.6		3,654
タマホーム	0.3	0.3		1,113
安藤・間	3.1	2.6		5,231
コムシスホールディングス	1.9	1.7		8,314
大成建設	3.4	2.6		40,092
大林組	12.2	11.1		39,471
長谷工コーポレーション	3.4	3.1		9,947
鹿島建設	8.2	7.6		48,351
住友林業	3.2	8.9		14,689
大和ハウス工業	11.2	9.5		50,207
積水ハウス	11.2	10.4		36,608
関電工	2	1.9		10,564
エクシオグループ	3.8	3.3		8,878
クラブティア	0.8	0.7		5,838
高砂熱学工業	0.9	1.8		8,247
インフロニア・ホールディングス	3.9	3.6		8,280
食料品 (3.0%)				
森永製菓	1.6	1.4		3,856
寿スピリッツ	2.2	1.8		3,256
カルビー	1.7	1.6		4,907
森永乳業	1.4	1.3		5,220
ヤクルト本社	5.3	4.8		12,256
明治ホールディングス	4.8	4.8		17,740
日本ハム	1.6	—		—
アサヒグループホールディングス	27.9	25.9		42,838
キリンホールディングス	15.5	14.4		35,560
宝ホールディングス	2.5	2.8		4,550
サントリー食品インターナショナル	2.6	2.4		12,004

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キッコーマン	12.3	11.4		16,581
味の素	8.6	17.1		59,850
カゴメ	—	1.8		4,987
ニチレイ	1.5	3		5,724
東洋水産	1.7	1.6		17,480
日清食品ホールディングス	4.7	3.9		12,054
日本たばこ産業	22.6	20.9		116,726
繊維製品 (0.3%)				
東レ	27.6	23.6		26,774
ゴールドウイン	0.7	2		5,083
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	14.3	13.3		12,122
化学 (4.9%)				
クラレ	5	4.4		7,262
レゾナック・ホールディングス	—	3.4		27,264
日産化学	1.9	1.8		9,655
東ソー	5	5.1		12,890
信越化学工業	24.6	31		168,919
エア・ウォーター	3.6	3.3		7,736
日本酸素ホールディングス	3.7	4		18,412
三菱瓦斯化学	3.1	2.5		7,630
三井化学	3.4	6.3		14,080
東京応化工業	1.8	1.7		11,048
三菱ケミカルグループ	27.6	24.5		24,647
KHネオケム	0.7	—		—
ダイセル	4.3	3.8		5,529
住友バークライト	1.2	1.2		6,360
積水化学工業	7.5	7.3		20,162
扶桑化学工業	0.4	—		—
ADEKA	1.3	1.4		6,200
日油	4.4	4		12,320
花王	9.2	8.5		52,691
日本ペイントホールディングス	16.7	18.6		18,711
関西ペイント	3.2	2.8		7,140

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽ホールディングス	0.7	1.7	8,600
富士フィルムホールディングス	22.8	21.2	67,246
資生堂	7.9	—	—
ライオン	4.8	4	6,806
小林製薬	1	0.9	4,908
タカラバイオ	1.2	—	—
デクセリアルズ	3.3	3	8,319
日東電工	12	10.7	38,819
ニフコ	1.4	1.3	6,371
ユニ・チャーム	23.7	21.9	20,583
医薬品 (3.6%)			
協和キリン	4.5	4.1	10,707
武田薬品工業	33.7	—	—
アステラス製薬	33.2	30.8	68,468
塩野義製薬	12.6	12.8	39,833
日本新薬	1	0.9	4,791
中外製薬	11.8	11	95,623
エーザイ	4.9	4.6	20,695
ロート製薬	4	3.7	9,853
小野薬品工業	7.7	7.8	17,834
第一三共	30.1	32.2	100,464
大塚ホールディングス	9.4	7.8	73,795
ベプチドリーム	1.8	1.7	2,815
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	17.7	15.2	19,456
ENEOSホールディングス	64.2	49.6	61,355
コスモエネルギーホールディングス	1.2	1.9	8,570
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	1.9	2	12,320
TOYO TIRE	2.2	2.2	9,273
ブリヂストン	11.1	20.5	71,381
住友ゴム工業	3.7	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
AGC	3.7	—	—
東海カーボン	3.5	—	—
TOTO	2.7	2.2	11,312
日本碍子	4.4	3.9	14,457
日本特殊陶業	3.1	2.9	20,236
MARUWA	0.2	0.1	4,885

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジインコーポレーテッド	1	—	—
ニチアス	1	1	7,869
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	19.7	98.5	64,556
神戸製鋼所	7.8	7.3	16,629
JFEホールディングス	11.7	11.7	24,698
東京製鐵	1.1	1	1,545
大和工業	0.7	0.6	6,924
丸一鋼管	1.2	—	—
大同特殊鋼	2.5	2.6	5,138
日本冶金工業	0.3	0.2	958
非鉄金属 (2.0%)			
三井金属	1	0.9	19,534
住友金属鉱山	4.9	4.9	41,694
DOWAホールディングス	1	1	9,207
住友電気工業	13.4	12.5	81,837
フジクラ	4.2	4.6	82,616
SWCC	—	0.5	5,680
AREホールディングス	1.6	1.5	5,640
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	7.4	6.9	10,795
三和ホールディングス	3.8	3.5	14,056
リンナイ	2.1	1.9	7,750
日本発條	3.4	2.7	7,213
機械 (7.1%)			
三浦工業	1.8	1.6	5,136
ツガミ	0.8	0.8	2,440
アマダ	5.3	5.2	10,202
DMG森精機	2.4	2.4	6,550
ディスコ	1.8	1.7	113,050
野村マイクロ・サイエンス	0.6	0.6	2,070
ナブテスコ	2.4	—	—
三井海洋開発	—	0.9	12,573
SMC	1.1	1	62,140
小松製作所	18.8	17.4	96,639
住友重機械工業	2.3	—	—
日立建機	1.5	1.4	7,085
TOWA	1.2	—	—
ロートエ	2	2.1	7,368

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	19.9	18.1	42,381	
荏原製作所	7.8	7.3	35,156	
ダイキン工業	5	4.6	88,895	
オルガノ	0.6	0.5	7,887	
ダイフク	6.4	6	32,292	
SANKYO	4.4	3.7	9,000	
竹内製作所	0.7	0.6	3,756	
アマノ	—	0.9	3,694	
セガサミーホールディングス	3.4	2.9	6,932	
ホシザキ	2.5	2.3	11,638	
マキタ	4.7	4.4	20,728	
三井E&S	—	1.8	11,602	
カナデビア	—	2.9	2,934	
三菱重工業	66.7	44	200,596	
I H I	—	18.4	66,240	
電気機器 (18.2%)				
イビデン	2.2	4.4	34,852	
ブラザー工業	5.1	4.4	13,882	
ミネベアミツミ	6.6	6.1	19,629	
日立製作所	45.7	35.2	179,766	
三菱電機	38.8	38.7	188,314	
富士電機	2.3	2.5	28,175	
安川電機	4.1	3.8	18,753	
芝浦メカトロニクス	—	0.2	5,310	
JVCケンウッド	3	2.8	3,523	
オムロン	3.5	3	11,766	
MCJ	1.6	1.5	2,424	
日本電気	5.4	23.2	130,175	
富士通	35.1	32.5	131,202	
サンケン電気	—	0.4	2,720	
ルネサスエレクトロニクス	29	34.3	80,776	
セイコーエプソン	4.9	4.4	8,738	
アルバック	0.8	0.8	6,472	
パナソニック ホールディングス	45	41.8	91,437	
ソニーグループ	56.3	39.7	140,776	
TDK	32.9	30.5	58,529	
メイコー	0.4	0.3	2,871	
ヒロセ電機	0.6	0.5	8,520	
横河電機	4.2	3.9	20,342	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アズビル	10.3	8.5	11,606	
日本光電工業	3.4	2.9	5,101	
堀場製作所	0.7	0.7	12,537	
アドバンテスト	11.9	11	259,325	
キーエンス	2.2	2.6	151,814	
シスメックス	9.8	9.1	13,818	
フェローテック	1.2	—	—	
レーザーテック	1.7	1.4	49,980	
日本電子	0.9	0.8	4,852	
ファナック	18.3	16.7	106,779	
ローム	6.8	—	—	
浜松ホトニクス	6.1	5.8	9,920	
三井ハイテック	1.7	1.8	1,359	
新光電気工業	1.3	—	—	
京セラ	23.4	—	—	
太陽誘電	1.7	—	—	
村田製作所	33.2	33.4	106,178	
小糸製作所	3.9	3.6	8,604	
SCREENホールディングス	1.6	1.2	22,836	
キヤノン	18.8	15.7	70,555	
東京エレクトロン	4.4	5.4	221,886	
輸送用機器 (5.7%)				
トヨタ紡織	1.6	1.7	4,441	
豊田自動織機	3.2	3	58,080	
デンソー	37	34.3	73,196	
川崎重工業	—	2.6	33,930	
名村造船所	—	1.1	4,680	
三菱ロジスネクスト	0.6	0.6	926	
いすゞ自動車	11.7	9.3	23,189	
トヨタ自動車	46.6	59.4	206,533	
三菱自動車工業	14.4	13.4	5,053	
カヤバ	0.6	—	—	
アイシン	8	8.9	24,479	
マツダ	11.6	11.6	13,630	
本田技研工業	89.2	76	117,382	
スズキ	30.5	25.7	56,090	
SUBARU	11.4	10.6	34,577	
ヤマハ発動機	15.9	17.3	20,232	
豊田合成	1.1	1.2	5,071	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シマノ	1.6	1.5		26,055
精密機器 (2.5%)				
テルモ	25.2	23.3		49,500
島津製作所	5.4	4.6		19,945
ナカニシ	1.6	1.5		3,276
東京精密	0.8	0.7		9,166
オリンパス	21.6	19		35,083
タムロン	—	1.8		1,873
HOYA	7.4	6.7		166,361
ノーリツ鋼機	0.4	1		2,116
朝日インテック	4.6	4.2		11,484
シチズン時計	3.5	2.9		3,952
その他製品 (2.0%)				
三井松島ホールディングス	0.3	0.6		854
フURYヤ金属	0.4	—		—
バンダイナムコホールディングス	10.2	9.4		38,229
パイロットコーポレーション	0.6	0.5		2,431
タカラトミー	—	1.7		4,775
ヨネックス	—	1.2		3,936
大日本印刷	7.8	7.6		21,090
アシックス	13.9	13.5		52,839
ローランド	0.3	0.3		1,141
ヤマハ	6.9	5.9		6,690
任天堂	17.9	10.7		111,440
オカムラ	—	1.1		2,618
電気・ガス業 (1.6%)				
中部電力	13.9	12.9		28,973
関西電力	18.4	19		46,901
東北電力	—	9.2		10,506
四国電力	—	3.3		5,133
九州電力	8.7	8.1		13,968
北海道電力	—	3.9		4,243
電源開発	2.8	2.6		8,569
東京瓦斯	7.1	6.3		42,241
大阪瓦斯	7.4	6.2		35,643
陸運業 (1.8%)				
SBSホールディングス	0.3	0.3		1,159
東急	—	9		15,930
京浜急行電鉄	4.7	4		6,176

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小田急電鉄	6.2	5.3		8,983
京王電鉄	—	1.6		6,272
京成電鉄	—	6.1		7,716
西日本旅客鉄道	—	8.3		26,219
東海旅客鉄道	14.5	14.8		63,640
西武ホールディングス	4.1	3.8		15,576
近鉄グループホールディングス	4	3.7		12,010
ヤマトホールディングス	4.6	4.2		8,733
山九	0.9	0.8		7,168
センコーグループホールディングス	2.3	2.5		5,066
AZ-COM丸和ホールディングス	1.2	1.1		1,092
九州旅客鉄道	—	2.6		10,400
SGホールディングス	6.3	5.9		8,926
NIPPON EXPRESSホールディン	4.1	3.5		12,075
海運業 (0.7%)				
日本郵船	7.8	7.4		36,504
商船三井	7.2	6.6		30,934
川崎汽船	8.6	7.5		16,361
NSユナイテッド海運	0.2	0.2		1,340
飯野海運	1.4	1.3		1,994
空運業 (0.4%)				
日本航空	—	8		23,544
ANAホールディングス	—	9.5		28,984
倉庫・運輸関連業 (0.0%)				
三井倉庫ホールディングス	0.4	1.1		4,064
情報・通信業 (7.9%)				
NECネットエスアイ	1.5	—		—
システナ	5.4	5		2,545
日鉄ソリューションズ	1.3	1		4,524
T I S	4	3.7		17,397
コーエーテクモホールディングス	2.8	2.2		3,938
ネクソン	8.3	8.7		37,070
S H I F T	3.8	3.2		2,695
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.9	0.8		2,092
GMOペイメントゲートウェイ	0.9	0.7		6,444
インターネットイニシアティブ	2.1	1.9		4,903
ラクス	1.8	3.3		3,065
ビジョナル	0.4	0.4		3,477
野村総合研究所	8.2	6.8		39,678

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メルカリ	—	1.9	6,194
オービック	7	6.5	29,900
ジャストシステム	0.5	0.5	2,465
LINEヤフー	60.6	54	21,621
トレンドマイクロ	2	2	12,356
日本オラクル	0.7	0.7	7,626
フューチャー	0.9	0.7	1,373
大塚商会	4.3	4	12,608
電通総研	0.4	1.3	3,315
東映アニメーション	1.5	1.4	3,834
ANYCOLOR	—	0.5	2,260
ネットワンシステムズ	1.6	—	—
BIPROGY	1.3	1.2	6,255
U-NEXT HOLDINGS	1.3	1.2	2,278
NTT	1,010.8	887.6	139,264
KDDI	27.8	49.3	130,645
ソフトバンク	605.7	564.5	120,520
光通信	0.4	0.3	12,873
GMOインターネットグループ	1.2	1.1	4,346
東宝	2.4	1.8	14,531
NTTデータグループ	9.9	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.9	5.8	15,967
カブコン	7.5	7	25,508
SCSK	3.1	1.2	6,805
NSD	1.5	1.2	4,035
コナミグループ	1.4	1.5	32,010
ソフトバンクグループ	—	54.7	222,355
卸売業 (9.1%)			
東京エレクトロン デバイス	0.4	0.4	1,420
円谷フィールズホールディングス	—	0.7	1,302
双日	4.4	3.6	19,994
神戸物産	3.1	3.2	12,582
ダイワボウホールディングス	1.8	1.4	4,250
マクニカホールディングス	3.1	2.6	6,812
シップヘルスケアホールディングス	1.6	1.4	3,761
メディバルホールディングス	4.3	4	11,452
IDOM	1.4	1.1	1,654
伊藤忠商事	19.5	98	194,187
丸紅	32.8	28.3	139,094

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	12	11.1	61,893
兼松	1.7	3.1	6,296
三井物産	41.2	50.3	249,991
住友商事	23.9	22.2	134,487
三菱商事	46.9	55.3	216,223
キヤノンマーケティングジャパン	0.8	0.9	6,027
阪和興業	0.7	0.6	4,692
岩谷産業	4	3.7	6,684
稲畑産業	1.1	0.8	3,148
サンゲツ	—	0.9	2,875
伊藤忠エネクス	1	0.9	1,820
サンリオ	3.2	3.7	17,634
加賀電子	0.8	0.7	2,709
ミスミグループ本社	6	5.2	13,132
小売業 (4.0%)			
エービーシー・マート	1.7	1.9	4,680
アスクル	0.9	0.8	1,100
アンドエスティHD	0.6	0.5	1,415
日本マクドナルドホールディングス	2.4	2.3	15,456
バルグループホールディングス	0.9	1.5	2,664
セリア	1.2	—	—
MonotaRO	5.7	5.2	11,614
J. フロント リテイリング	—	4.2	9,693
マツキヨココカラ&カンパニー	7	6.4	16,352
ZOZO	3	5.8	7,168
ウエルシアホールディングス	2.1	—	—
クリエイトSDホールディングス	0.6	0.5	1,675
ネクステージ	0.9	0.8	2,724
コスモス薬品	0.7	0.7	4,853
セブン&アイ・ホールディングス	44.1	40.9	89,795
ツルハホールディングス	0.8	5.8	14,743
クスリのアオキホールディングス	1.3	0.9	3,883
FOOD & LIFE COMPANIE	2.1	2.1	18,656
ブルーゾーンホールディングス	—	0.4	3,520
ノジマ	1.3	3.6	4,431
良品計画	4.8	8.1	24,599
パン・パシフィック・インターナショナルホ	8.1	37.4	34,695
ゼンショーホールディングス	2.3	1.9	16,243
ワークマン	0.6	0.5	3,275

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スギホールディングス	2.1	2	7,592	
日本瓦斯	1.9	1.8	5,291	
ライフコーポレーション	0.4	0.7	1,848	
しまむら	0.9	0.9	9,558	
丸井グループ	2.7	2.2	6,701	
ヤオコー	0.5	—	—	
ニトリホールディングス	1.5	6	16,596	
ファーストリテイリング	2.2	2.5	148,750	
サンドラッグ	1.3	1.1	4,626	
銀行業 (7.4%)				
めぶきフィナンシャルグループ	18.7	16.1	18,064	
横浜フィナンシャルグループ	19.8	18	24,876	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	93.5	73.4	200,382	
りそなホールディングス	45.9	42.3	75,272	
三井住友トラストグループ	13.2	12	59,772	
三井住友フィナンシャルグループ	42.6	43.4	233,795	
千葉銀行	11.5	10.5	21,042	
ふくおかフィナンシャルグループ	3.2	2.8	15,523	
セブン銀行	13.3	10.8	3,209	
みずほフィナンシャルグループ	45.7	39.4	257,006	
証券、商品先物取引業 (1.3%)				
F P G	1.3	1.1	2,267	
S B Iホールディングス	6	12.1	42,277	
大和証券グループ本社	26.6	24.6	36,358	
野村ホールディングス	62.5	58	80,330	
マネックスグループ	3.6	—	—	
保険業 (3.4%)				
S O M P Oホールディングス	18.2	17.1	91,741	
MS&ADインシュアランスグループホール	27.2	21.5	83,850	
ソニーフィナンシャルグループ	—	39.7	6,093	
第一生命ホールディングス	17.5	67.8	90,241	
東京海上ホールディングス	25.6	26.1	148,195	
その他金融業 (1.5%)				
全国保証	1	2	6,194	
クレディセゾン	2.4	1.9	7,892	
芙蓉総合リース	0.3	1	4,389	
みずほリース	2.8	2.6	3,746	
東京センチュリー	2.8	2.6	5,580	
アイフル	—	5.7	3,140	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イオンフィナンシャルサービス	2.1	—	—	
アコム	9.1	6	3,082	
ジャックス	0.4	0.4	1,704	
オリックス	22.3	21.3	98,832	
三菱HCキャピタル	18.6	17.3	22,922	
日本取引所グループ	22.1	18.9	32,734	
不動産業 (2.6%)				
大東建託	1.3	5.9	18,213	
ヒューリック	8.7	10.1	17,952	
野村不動産ホールディングス	2.3	9.6	9,868	
オープンハウスグループ	1.4	1.1	10,091	
東急不動産ホールディングス	11.2	9.4	13,517	
飯田グループホールディングス	3.6	2.9	7,396	
ケイアイスター不動産	0.2	0.1	630	
パーク24	—	2.5	5,663	
三井不動産	51	51	91,060	
三菱地所	21.2	20.7	80,378	
東京建物	3.2	3.3	11,972	
住友不動産	6	9.8	41,071	
レオパレス21	—	3.1	2,117	
スターツコーポレーション	0.6	0.6	2,946	
カチタス	1	0.9	2,848	
トーセイ	—	1	1,623	
サービス業 (2.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	1.4	1.3	1,319	
日本M&Aセンターホールディングス	5.7	5.7	4,090	
UTグループ	0.5	—	—	
オープンアップグループ	—	1.2	2,269	
パソナグループ	0.5	0.4	818	
エス・エム・エス	1.5	—	—	
パーソルホールディングス	35.4	32.8	9,115	
A L S O K	6.5	—	—	
カカコム	2.8	2.3	5,122	
ディップ	0.7	0.6	1,270	
エムスリー	7.7	7.1	14,097	
博報堂DYホールディングス	4.4	—	—	
オリエンタルランド	23.1	21.2	59,900	
ラウンドワン	3.7	3.4	3,785	
リゾートトラスト	—	3.4	6,446	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ビー・エム・エル	0.5	—	—	—
ユー・エス・エス	8	6.8	11,736	—
サイバーエージェント	8.6	—	—	—
テクノプロ・ホールディングス	2.3	—	—	—
ジャパンマテリアル	1.2	—	—	—
リクルートホールディングス	19.3	17.3	144,766	—
ベルシステム24ホールディングス	0.4	—	—	—
ペイカレント	2.9	2.6	15,888	—
ジャパンエレベーターサービスホールディン	1.5	3	4,914	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アンビスホールディングス	0.8	—	—	—
リログループ	—	1.6	2,868	—
トランス・コスモス	0.5	—	—	—
セコム	7.9	6.7	38,893	—
メイテックグループホールディングス	1.4	1.3	4,693	—
イオンディライト	0.4	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,993	5,023	12,321,866
	銘柄数<比率>	399	399	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	J P X日経400	百万円 348	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,321,866	% 96.9
コール・ローン等、その他	388,148	3.1
投資信託財産総額	12,710,014	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,706,308,792
コール・ローン等	348,296,662
株式(評価額)	12,321,866,080
未収入金	203,340
未収配当金	17,872,450
未収利息	6,803
差入委託証拠金	18,063,457
(B) 負債	35,257,629
未払金	4,686,490
未払解約金	30,571,139
(C) 純資産総額(A-B)	12,671,051,163
元本	3,316,978,924
次期繰越損益金	9,354,072,239
(D) 受益権総口数	3,316,978,924口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,201円

○損益の状況 (2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	271,165,091
受取配当金	270,273,487
受取利息	885,033
その他収益金	6,571
(B) 有価証券売買損益	2,912,123,438
売買益	3,324,796,429
売買損	△ 412,672,991
(C) 先物取引等取引損益	46,398,555
取引益	91,828,536
取引損	△ 45,429,981
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,229,687,084
(E) 前期繰越損益金	6,822,506,278
(F) 追加信託差損益金	3,272,849,489
(G) 解約差損益金	△3,970,970,612
(H) 計(D+E+F+G)	9,354,072,239
次期繰越損益金(H)	9,354,072,239

<注記事項>

- ①期首元本額 3,574,038,310円
 期中追加設定元本額 1,534,629,659円
 期中一部解約元本額 1,791,689,045円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,8201円です。

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

e MAX I S J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス 3,316,978,924円

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)